

みのわまち

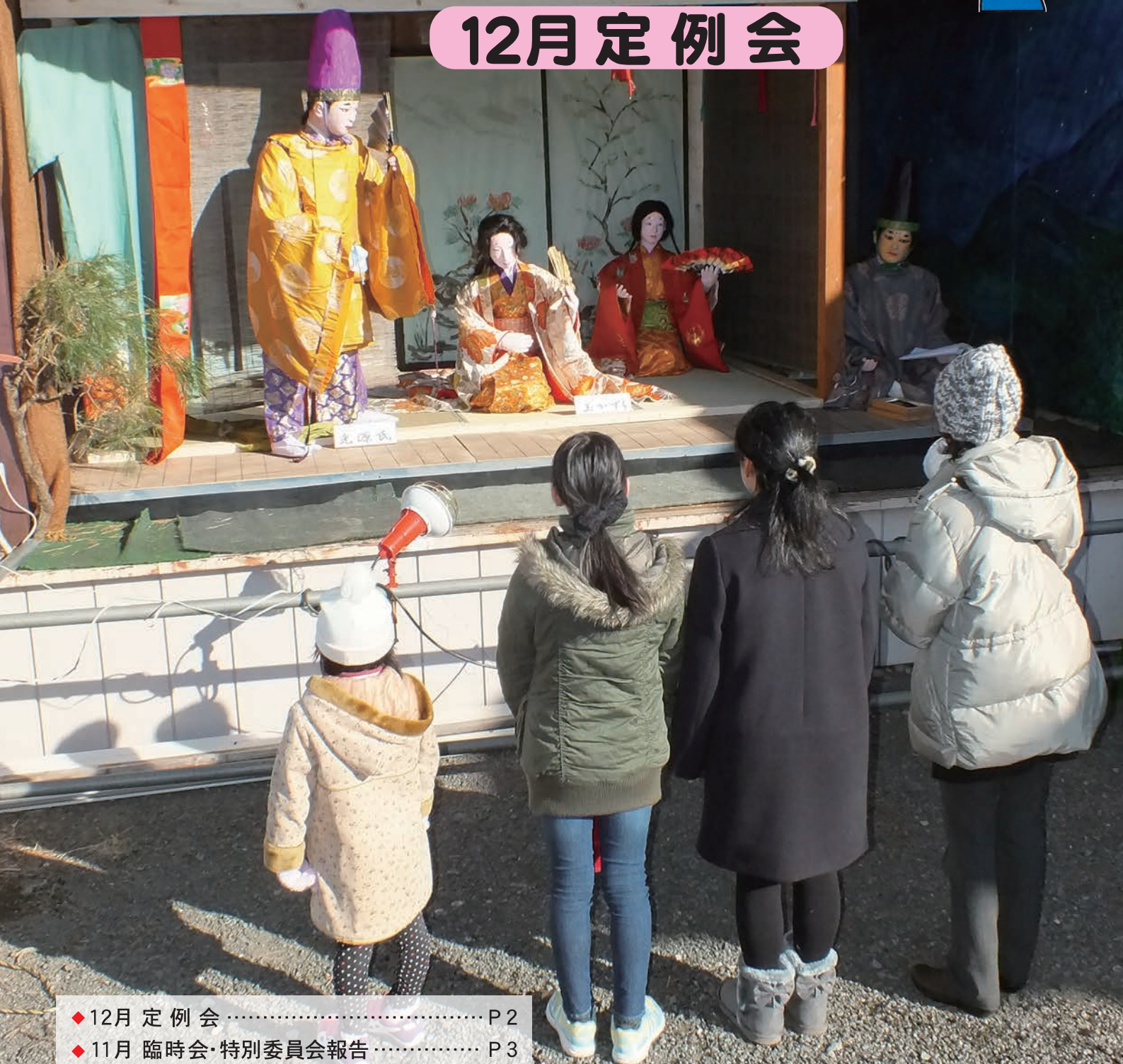
第63号

2018.2.1

議会だより



12月定例会



- ◆ 12月 定例会 P 2
- ◆ 11月 臨時会・特別委員会報告 P 3
- ◆ 委員会審査の概要 P 4
- ◆ 町政を問う P 6
- ◆ オープンデータ化を提言・研修視察 P13
- ◆ サークル紹介 P14

12月 定例会

産業支援センターみのわ 設置条例を制定

改築中の産業支援センターみのわ



12月定例議会は、12月4日から18日までの15日間の会期で開かれ、条例の制定や一部改正など8件、補正予算12件などを原案どおり可決しました。

条例の制定

◆産業支援センターみのわ 設置条例

町内で新規事業を開始しようとする者に、創業及び研究開発の場を提供するための施設を、旧産業会館内へ設置するもの。

◆箕輪町税条例の一部を改正する条例

地方税法の改正に伴い、条例を改正するもの。

◆箕輪町国民健康保険税条例の一部を改正する条例 端数計算について一部を改正するもの。

◆箕輪町下水道条例及び箕

輪町農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

下水道使用料の改定に伴う改正を行うもの。

◆箕輪町消防団員の定員、任免、服装等に関する条例の一部を改正する条例 消防団員の確保が厳しい中、実数が定員に満たない状況が続いているため、定数を減員するもの。

◆箕輪町一般職の職員の給与に関する条例及び箕輪町一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する

新下水道使用料

使用料区分	排除汚水量(m ³)	金額(円)
公衆浴場以外	基本使用料(2ヶ月)	— 3,300
	従量使用料(2ヶ月)	1～ 20 90
		21～ 40 103
		41～ 60 115
		61～ 100 126
		101～ 140 148
		141～ 200 169
		201～ 600 199
公衆浴場	601～999999	215
	基本使用料(2ヶ月)	— 3,300
	従量使用料(2ヶ月)	1～999999 33
一時使用	1～999999	198

る条例

国の人事院勧告を踏まえ一般職員の給与月額及び勤労手当の支給月数を改正するもの。

◆箕輪町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び箕輪町特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例

国の人事院勧告を踏まえ一般職員の給与改定に準じ、議会議員及び常勤の特別職職員の期末手当の支給月数を改正するもの。

一般会計補正予算

- ◆制度改正等に係るシステム変更負担金 265万円
- ◆障がい福祉サービス給付費 5500万円
- ◆病児・病後児保育委託料 300万円
- ◆風倒木処理費 130万円
- ◆伊那中央行政組合負担金 2043万円

◆水路等改修工事費

441万円

◆頑張る元気な商店応援事業補助金

500万円

◆みのわ振興公社工事負担金

452万円

◆産業支援センターみのわ駐車場等整備工事

1361万円

◆町道側溝路肩等修繕

135万円

◆橋梁長寿命化補修工事

5300万円

◆通学路整備委託料

183万円

◆中学校部活県大会以上出場補助金

139万円

◆生涯学習まちづくり基金積立金

100万円

◆文化センター玄関底鉄骨塗装工事

186万円

◆上河原井堰災害復旧測量設計委託料

584万円

意見書提出

◆「全国森林環境税」の創設に関する意見書を提出した

陳情の審査結果	陳情項目	議員別賛否 陳情者	小島常男	大槻金吾	荻原省三	釜屋美春	向山章	下原甲子人	唐澤千洋	浦野正雄	小出嶋文雄	松本五郎	唐澤敏	中澤清明	伊藤隆	木村英雄	可否	備考
	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情	新潟県村上市三之町1番1号 全国森林環境税創設促進議員連盟 会長 板垣一徳	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	採択	議長は原則として採決に加わらない。 ○＝賛成 ×＝反対
	9条を死文化させる自衛隊明記の自民党改憲案による発議に反対する陳情	伊那市東春近3860-6 「平和って何だ」伊那谷 代表 角 憲和	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	不採択	
	種子法廃止に伴う万全の対策を求める陳情	南箕輪村8306 上伊那農民組合 代表 池上一彦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択	
	国土交通省告示第15号の履行に関する陳情書	長野市岡田町124-1 一般社団法人 長野県建築士事務所協会 会長 小河節郎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択	
	最低制限価格の設定に関する陳情書	伊那市荒井3497 一般社団法人 長野県建築士事務所協会 上伊那支部長 松村隆一	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	趣旨採択	
	耐震診断・耐震改修に関する陳情書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	不採択	

11月臨時会

11月10日

請負契約

- ◆ 沢保育園建設事業建設工事の変更請負契約増……………472万円
- ◆ 沢保育園建設事業機械設備工事の変更請負契約増……………612万円
- ◆ 沢保育園建設事業電気設備工事の変更請負契約増……………22万円



地方創生・人口減少対策等特別委員会

受賞

◆日時 平成29年11月1日～2日
場所 虎の門ヒルスフォーラム

◆出席者 木村 英雄 大槻 金吾

内容 政府提言の取り組みが、マニフェスト大賞にノミネートされ受賞しました。



研修

◆日時 平成29年10月26日～27日

場所 内閣官房
出席者 木村 英雄 大槻 金吾
向山 章 浦野 正雄
内容 まち・ひと・しごと創生本部事務局から地方創生に関する助言を受けた。

◆日時 平成29年11月21日～22日

場所 内閣府、地域活性化センター
出席者 向山 章
内容 女性活躍推進、産業振興等について、各担当者から助言を受けた。

◆日時 平成29年12月21日～22日

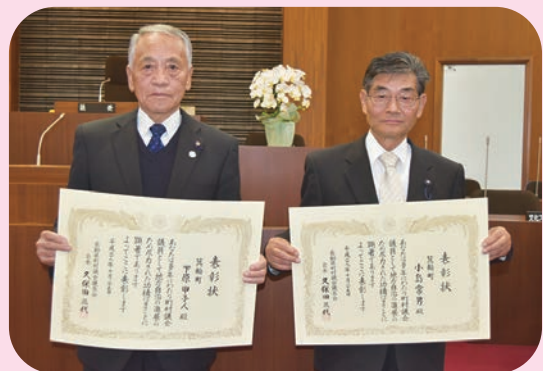
場所 銀座NAGANO

出席者 スポーツ庁

内容 木村 英雄 大槻 金吾
唐澤 千洋 浦野 正雄
観光とスポーツにより交流人口を増やすための方策について、各担当者からアドバイスをを受けた。

表彰

小島常男議員と下原甲子人議員は、多年にわたり地方自治の進展に尽力した功績により、10月25日、長野県町村議長会会長から表彰されました。



総務産業常任委員会

☆消防団員の定員減に伴う影響等は

質問

定員を減らすことによる団活動への影響や、女性団員の加入による効果は。現在の定員は200人前後であり、団活動への影響はない。女性団員の加入により団が明るくなった。女性は真面目で出勤率が高く、引き続き加入促進に努めたい。

答弁

質問

大規模災害時の近隣市町村との協力体制は。平成27年度に上伊那市町村応援協定を結んだ。常備消防も広域化しており、大規模災害への体制もとれている。

答弁

☆移住定住事業の状況は

質問

収入が増えた理由は、体験住宅の利用者が増えたためだと思うが、その状況は。

答弁

利用日数は、28年度が7月から3月までで76日間。29年度は9月末までに1

11日で1.5倍になった。

質問

体験住宅利用者で、定住希望者はあったか。

答弁

利用時に移住者との交流や農業体験をしていたにている。希望者には物件の紹介も行っており、利用者で定住した人が、4組、8人あった。

☆軽自動車税減額による影響は

質問

軽自動車税が減額になるが、町税への影響は。

答弁

今回の改正は平成31年10月に実施される消費税増税に伴う改正であるので、影響額はまだ算出していない。

☆産業支援センター みのわの使用料等は

質問

使用料の徴収方法や電気・ガス・水道料金の負担方法は。

答弁

使用料は、月額を月末に請求する。電気代はオフイスごとに子メーターを設置し、使用分を徴収する。ガスは使用せず、水

道料金は町で負担する。商工会との施設の分け方はどうなるのか。

質問

答弁

東側玄関から入り、ホールを挟んで右側が商工会、左側が支援センターになる。

☆みのわ振興公社工事 負担金の内容は

質問

みのわ振興公社の工事負担金は何か。

答弁

建設以来20年を経過し、故障が多いエアコンを取り換えるもの。

☆下水道料金改定による影響は

質問

改定により一般会計からの繰り入れはどうなるのか。将来は再値上げが必要になるのか。

答弁

下水道料金の増収により、一般会計からの繰り入れは、2900万円ほど少なくともと見込んでいる。経費回収率が100%に満たない分が繰入金となる。32年度には100%になる見通し。

現地調査

一、期 日

12月14日

二、場 所

①産業支援センター

みのわ建築現場

②土地開発公社所有地
(沢北荒井・松島本町)

三、調査内容

①4月1日オープンに向けて改修工事中の現場を、工事責任者の説明を受けて調査した。

②土地開発公社が長年にわたる所有し、処分できないでいる土地について、現地で職員の説明を受けた。



マイタウン
まつしま



伊那路橋付近の所有地



委員会審査

福祉文教常任委員会

☆病児・病後児保育の状況は

病児・病後児保育の利用人数は。

11月末現在で利用人数は846人、1日平均利用人数は6.5人。当初1200人の予定で予算を組んでいたが、南箕輪村の利用者が多くなり、全体の利用者が1350人前後になるものと予想し、補正を計上するもの。

町村別の利用状況は。

11月末時点で、辰野町56人、伊那市90人、南箕輪村260人、箕輪町43人。

文化センターの雨もりの原因は、屋根にある土が原因では。

文化センターの雨もりの原因は、屋根にある土が原因では。

南箕輪村の焼却灰事業は

南箕輪村の焼却灰回収は、本年度で終了するとのこと。

27年度から29年度の3年間で終る事業。作業は続いているが、もし増えた場合、いったん南箕輪村が負担し、30年度で市町村が精算する。かかった費用の8割が特別交付税措置される。

みどりのステーション事業は

みどりのステーション事業が始まったが、利用状況はどうか。

月に30台から40台ほどの車が枝や丸太を持ち込んでいる。チップ化されたものは希望者に持っていくてもらっている。利用料金はかからない。

今後ステーションを増設するか。

今の事業が順調で効果があれば、拡げていきたい。場所がどこにあるかと聞かれるが、わかりやすい工夫を。

建物に標示してあるが、ここが入口だとわかる何かが必要。皆さんに配るカレンダーに地図をのせるとか、考えていきたい。

とだが。

27年度から29年度の3年間で終る事業。作業は続いているが、もし増えた場合、いったん南箕輪村が負担し、30年度で市町村が精算する。かかった費用の8割が特別交付税措置される。

みどりのステーション事業は

みどりのステーション事業が始まったが、利用状況はどうか。

月に30台から40台ほどの車が枝や丸太を持ち込んでいる。チップ化されたものは希望者に持っていくてもらっている。利用料金はかからない。

今後ステーションを増設するか。

今の事業が順調で効果があれば、拡げていきたい。場所がどこにあるかと聞かれるが、わかりやすい工夫を。

建物に標示してあるが、ここが入口だとわかる何かが必要。皆さんに配るカレンダーに地図をのせるとか、考えていきたい。

27年度から29年度の3年間で終る事業。作業は続いているが、もし増えた場合、いったん南箕輪村が負担し、30年度で市町村が精算する。かかった費用の8割が特別交付税措置される。

みどりのステーション事業は

みどりのステーション事業が始まったが、利用状況はどうか。

月に30台から40台ほどの車が枝や丸太を持ち込んでいる。チップ化されたものは希望者に持っていくてもらっている。利用料金はかからない。

今後ステーションを増設するか。

今の事業が順調で効果があれば、拡げていきたい。場所がどこにあるかと聞かれるが、わかりやすい工夫を。

建物に標示してあるが、ここが入口だとわかる何かが必要。皆さんに配るカレンダーに地図をのせるとか、考えていきたい。

27年度から29年度の3年間で終る事業。作業は続いているが、もし増えた場合、いったん南箕輪村が負担し、30年度で市町村が精算する。かかった費用の8割が特別交付税措置される。

☆介護予防ケアマネジメント事業費の減額は

介護予防ケアマネジメント事業費の減額はなぜか。

非常勤職員を要望していたが、採用出来なかった。必要だったが人がいなかったのか。

募集をかけたが、専門職ということで集まらなかった。

☆子育て支援センターの水遊び

子育て支援センターの水遊びとは、プール以外の水遊びなのか。

子育て支援センターでは、外での水遊びは行っていない。夏場は暑く、お子さんも汗をかきます。保護者の希望もあり、今年度から外での水遊びを行っている。

プールは設置されているのか。

支援センターには、プールがなかった。今年度新たにプールを購入し、水遊びを始めた。

現地調査

一、期日

12月14日

二、場所

①木下南保育園

②沢保育園

③みどりのステーション

三、調査内容

①外国人講師による英語遊びの状況を調査

②新築された沢保育園の状況を調査

③現況と課題について職員から説明を受けた。



木下南保育園の英語遊び

ここが聞きたい！

町政を問う



一般質問は、年4回の定例議会（6月・9月・12月・3月）で、町政全般にわたり町長その他の執行機関に対し、自由な質問が許される議員の権利です。

箕輪町議会では、質問内容を開会日の翌日正午までに議長に通知することとしています。議員一人の制限時間は55分で、一問一答方式を採用しています。

12月議会では、12月11日・12日の2日間、13人の議員が質問しました。



唐澤千洋 議員

まちづくり地区懇談会の成果は

学区等の連携課題を共有できた

質問

町内7箇所で開催した「まちづくり地区懇談会」の率直な感想と改善策は。

町長

参加者が198人と昨年の半数以下であり、女性や若者の参加が少なく、区役員中心の参加となっていました。学区等の課題が共有できたことは相方収穫だった。女性や若者との意見交換会は別途行っているが、手法を更に検討してみ必要があると感じた。

農林業対策の評価は

質問

公約の評価書とも言つべき政策集が発表され、農林業の取り組みの遅れをあげている。

①高齢化により離農者が増え、農業生産額も減少傾向、新規就農者の確保も少なく、農業に明るさを感じない。農業政策立案者配置の考えは。

②5年間延長となった森林づくり県民税の活用は、当町にとって多面的政策実現に最大のチャンスと考える。

新メニューを含め検討すべきでは。

町長

①当町の産業構造から農業政策の難しさがある。農政プランナーの配置は、他の機関とも検討する必要があると考える。

②林業事業については、指摘のとおり森林づくり県民税の活用はチャンスと考える。河川林整備や里山の間伐、観光地の景観整備など検討して行く考え。

陛下退位と記念碑保存は

質問

今上天皇の退位が決まり、静かに継承が行われることを期待するが、昭和44年9月27日に両陛下は、当時の県営中箕輪苗圃を視察された。その事を記念して行幸記念碑が建てられ、現在はながた荘玄関東の庭園内に移設された。昭和の歴史の一つとして保存の考えは。

町長

当町にお越しいただいた歴史として引き続き保存していく。



小島常男 議員

木ノ下駅前駐輪場など整備が必要

リフォームなど区と相談して検討

質問

木ノ下駅前の駐輪場は、古く錆が進行している。建て直しと夜間の照明も必要だ。また、利用する高校生などの居場所がなく問題もある。トイレやベンチを設置するなど周辺整備が必要。

町長

木ノ下駅は飯田線の中でも利用率の高い駅であり、駐輪場はJRから土地を賃借し町が管理している。建屋はリフォームし、夜間の照明は防犯灯の設置を検討したい。トイレ等の設置は慎重にせざるを得ないが、区と相談して検討課題にしたい。

質問

町の人口減少は、若い女性が多めに定着しないことも大きな要因。原因を調査し対策を。

町長

大学を出て都会に就職するケースが多い。特に女性の転出超過が顕著である。町は製造業が主要産業で、3次産業など多様性の産業が少ないことが、要因の一つ。働く場の確保や出身地の大切さを意識付けていくことなど今の施策を見直し、若い女性の地元定着につなげ

たい。

質問

町長就任当初から町のブランド化事業を進めると明言してきたが、何をどうするのか具体的に見えてこない。どんな考えか。

町長

ブランド化は戦略を立ててそれを発信することで町の特長を出して売り出したい。個別のブランド品目や資源を売り出そうという考えではない。3年間検討を続けてきたが、大変遅れてきている。町全体の印象をブランド化していきたい。

質問

みどりの資源リサイクル事業は、受け入れ制限を緩和すべき。「ごみ収集日程表」に条件などを記載して周知し、利用しやすくしては。

町長

制限が多く使いづらいとの指摘があり、検討しなければならぬ。ごみ収集カレンダーに受け入れ条件など掲載し、周知徹底したい。



向山 章 議員

産業への支援が必要では

工業活性化策を重点的に実施する

質問

人口の減少に歯止めをかけるためにも、第2次産業の雇用を増やすための施策が必要では。また、人材正規雇用支援の増額を。

町長

工業の活性化を重点プロジェクトに位置付けた。製造業の現場で働く若者の活躍に焦点をあて、製造業の活性化と就職者の増加、若者世代の人口増加を目指す事業を実施する。人材正規雇用支援の増額は、就活生への支援を含め議論したい。

質問

創業や起業を後押しする施策は、地方創生や町の活性化のためにもとても重要。実施しては。

町長

小規模事業者は後継者がいない状況に陥っているとこがある。事業承継の研修事業を行う。

頑張る元気な商店応援事業の継続を

質問

「頑張る元気な商店応援事業」は、第3次産業振興を後押しし、創業・起業支援の側面もある。30年度以降も実施すべきでは。

町長

3年間で69件、5298万円補助した。商店ばかりでなく、リフォーム業の皆さんからも存続を望む声があるが、終期を定めているので今年度で終了する。

道路・橋梁整備の推進を

質問

道路・橋梁の整備は、町民の満足度が最も低い。もっと力を入れるべき。

町長

満足度を上げなければいけないのは事実。舗装の打ちかえ等を新たに実施したい。区からの要望の優先箇所を予算の範囲内で実施したい。

教育関連事業の積極的発信を

質問

教育関連事業は先進的な取り組みが多く、箕輪のブランドになると思う。箕輪の学校教育の魅力を町外に積極的に発信すべきでは。

教育長

英語、ICT、箕輪学、振興資金選書会、グレイドアッププランなどを実施し、視察にも来ている。ホームページなどさらに情報発信していきたい。



下原甲子人 議員

町長3年間の自己評価・満足度は 短期間の満足・自己評価は難しい

質問 町長就任後3年間の実績・改革から満足感、自己評価をどのようにしているか。

町長 総合戦略に沿いソフト事業を中心に進めてきたが、満足感、自己評価共に短期的に評価出来るものでなく難しい。今後も人口を基本に出生率・高齢化率に目標値を定め進めて行く。

質問 白鳥町長になり役場職員意識改革や、仕事に対する取り組み姿勢の変化はどうか。次年度予算規模は、財源的に見てどの位を予測しているか。

町長 職員の仕事はメールやパソコンの仕事が多く、単純比較は難しい。今後は庁外に出て町民ニーズを把握し、仕事をして欲しい。予算規模は振興計画・実行計画をひまえて交付金等厳しい状況。何とか90億から92億円程度で収めたい。

質問 働き方改革の現状と今後の改革への取り組みは。時間

外労働の現状は。

町長 長時間労働・時間外・年次休暇の消化に力点を置く。

現在一人当たり平均12・7時間。もう少し減らしていきたい。

ICT教育の現状は

質問 ICT教育セミナーの現状と今後どう発展させるか。

教育長 セミナーはICTを活用した授業参観と、東京学芸大学の高橋先生の講演会からなっている。児童・生徒の活用が進んでいるので、今後はモデル小学校以外の小学校へのタブレットの導入を徐々に進めたい。

質問 免許返納者数とその対応。

町長 返納者数は今年の十月までに55人。今後のちゃんパスの利用状況を見ながら、デマンドへの切り替えも検討して便宜を図りたい。



小出嶋文雄 議員

民生委員の活動の現状と改善を 実態把握と役割を議論する

質問 民生児童委員の活動について、地域における業務が地域包括ケアの中での役割が大きくなり、住民の相談や助言・援助、情報の提供といった本来の仕事ができないのではないか。

町長 民生委員の仕事と、町からお願している福祉事務調査専門員の仕事との区別は難しい。地域のサロンや要支援者と支援者のマッチングなどの仕事に取り組んでいた。民生委員の仕事が大変だという声は聞いているので、実態と業務の偏り、整理などについて議論をし、検討したい。

もみじ湖の活性化方策を

質問 もみじ湖の観光客を町内の商業者、サービス業者の活性化に結び付けるような方策を進めべきではないか。

町長 もみじ湖に来た観光客の皆さんにお金を町内に落とし、季節限定、地域限定のお土産

等商工会や観光協会と連携し、経済効果を生む商品設定も考えていきたい。観光業者などに営業を打っていくような形を観光協会を中心にやっていきたい。もみじ湖まつり等のイベントも地元の方の協力を得て、もみじ湖の魅力を発信できるようにしたい。

町と区の協働のあり方の検討を

質問 地域の高齢化と人口減少による区の運営について、町と区との協働のあり方の再検討が必要ではないか。

町長 区長会でもテーマを設けて検討を続けているが、区と町の協働のあり方について再検討する時期に来ていると思う。行政と自治会の位置づけ、災害等の際の助け合い、支え合いについて、町民と問題意識を共有していく意味でも研究会等を立ち上げたいと考えている。地域が元気になるための地域活性化交付金についても見直していきたい。



釜屋美春 議員

女性活躍井戸端会議の位置付けは

町男女共同参画推進会議に当たる

質問

女性活躍井戸端会議の位置付けはどのようなものか。また、平成30年度実施計画の概要は。

町長

第2次町男女共同参画計画の見直しのための原案を作る推進会議に当たるもの。ワークシヨップ形式で出された意見を事業化出来るものは、地方創生交付金を活用して予算編成に反映したい。また、事業を引っ張っていく女性活躍コーディネーターを引きつづき採用したい。

沢駅周辺、県道206号線整備は

質問

①沢駅周辺は送迎の車で混雑する。JRの空き地を利用出来るよう交渉できないか。②県道南小河内松島停車場線は通行量が多く、住宅街に入ると急なSカーブが続き、車・歩行者双方にとって危険である。ドットラインを引くなど、スピード抑制の対策を取るべきと考えるが。

町長

①送迎の車が商店などの駐車場を利用させていただ

ている現状。JRの土地が賃借できるか検討する。②区からの要望に基づいて県にも働きかける。

新電力導入の今後は

質問

電力の自由化に伴い、新電力を導入しコスト削減する自治体が増えているが、当町の今後は。

町長

災害時の対応や各電力会社の提案を検討した結果、4月から3年契約で新電力に切り替える。削減効果は800～900万円弱を見込んでいる。

衆院選18歳投票率は

質問

衆院選での18歳の投票率や賛輪進修高校への働き掛けは。

選挙管理委員長

町内18歳274人のうち156人が投票し56・93%。県・国と比べ上回っている。高校では出前講座を行ったり、生徒に期日前投票の立会いを依頼して参加意識を高めた。



松本五郎 議員

国保の県移管に対する捉え方は

方向性によらざるを得ないのでは

質問

平成30年度から国保の財政運営が市町村から都道府県に移る。県が保険料を設定し、実務は町が行う。町としてはどのように捉えているか。

町長

保険事業について、は住民の様子が分かっている市町村が実務を行うことが効率化だと考えている。方向性によらざるを得ないと思っている。

国保料増が心配、将来的な考えは

質問

県の発表では、国保料は県内46市町村で増えるとしている。大幅に値上げされないかと住民は心配。町の国保料は将来的にはどのように考えているか。

町長

県の制度になるので町が単独で公費を投入し、税率の軽減に向うことは基本的にはできないと思う。町の場合は水準が非常に高いので、それに伴い保険料への影響がどうなるかが課題。

質問

国保料を払えなくて困っている住民に、町では真剣に生活相談をし、短期保険証・資格証明書の発行を慎重に行っているか。

町長

分納契約をし短期保険証の発行を行っている。資格証明書については説明をし、理解をしていただき実施している。

子ども医療費の完全窓口無料化を

質問

来年8月から、18歳までの子どもの医療費窓口無料化を実施することに決まったが、受給者負担金は残ったまま。中川村・飯島町・宮田村では受給者負担金を自治体が全額補助することが決まった。当町も子どもの医療費完全窓口無料化を。

町長

子育ての経済的負担で、子どもの出生数に影響しているのは事実だと思うが、医療制度は本人が一定の負担することが大事。現行どおりでいく。



大槻金吾 議員

道の駅構想も最終段階ではないか 今ある施設の有効活用を想定

質問 道の駅構想も最終段階に来ているのではないか。最低でも道の駅レベルなのか、財力を投じて他に劣らぬ道駅をつくるのか、リニューアルして一歩進むのか。

町長 大きな道の駅は考えていない。今ある施設を有効活用し、農業振興や観光振興につながる事を想定している。運営主体を想定される団体とも調整中。

ながた自然公園への集客戦略は

質問 ながた自然公園の利用者は、減少傾向となっている。ピークであった平成15年と比べると、利用者で26・4%の減少、観光消費額では約2億円の減少である。集客への戦略の必要性があるが。

町長 答えに窮するところですが、現在の施設だけで呼び込むでいくのには、人数という意味では限界があると思う。特にお子さんに足を運んでいただけることや、それ以外の部分についても検討をしなければいけないと考える。

ればいけないと考える。

花桃街道へのライトアップを

質問 信州みのわ花桃街道は、関係者の地道な努力により、立派な街道にでき上ってきている。地方創生、西部地区の交流人口増加の施策として、ライトアップをしてはどうか。

町長 もみじ湖で使用した投光器が活用できる。通行にどう影響があるか、心配だが相談させてもらう。ながた荘入口付近も可能かなと考えている。

質問 中学生の制服購入価格について、公取から通達が出されているが価格は適正か。女子制服もリボンくらい新しくしたいとの声もあるが。

教育長 1社独占ではない、最終的には保護者が選んで購入している。リボンについては、大きな変更はないので対応は可能。



浦野正雄 議員

通過車両のバイパスへの誘導措置を 誘導看板の設置が可能性検討する

質問 町で実施したアンケートに「夜間大型トラックが国道を通過するため、振動や騒音により眠れない」との深刻な訴えが寄せられている。現地調査の結果、ほとんどのトラックが国道を通過している状況下にあるので、南北のバイパスの手前に、バイパスを通るように促す案内板を設置できないか。

町長 道交法や道路構造に関する制限・規制からして難しいと思うが、可能かどうか警察や建設事務所と相談した上で検討したい。

みのわナイトランの成果は

質問 9月9日に開催されたナイトラン&ウォークには、約300人が参加しているが、町外、特に県外からは何人参加したか。

教育長 県外からは神奈川・滋賀・京都から1人ずつ3人の参加があった。町外から90人、町内が216人でした。

質問 ランナーからの総合評価が高い駒ヶ根市（全国2位）や中川村（全国8位）のハーフマラ

ソンは、県外から1500人もの参加があるが、景色とおもてなしの良さが人気を博している。景色が見えないナイトランを今後も続けるつもりか。

教育長 今年始めたばかりであり、来年も実施する中で、問題点を解決していければいいと思う。

中学生に対するピロリ菌検査を

質問 将来の胃がん予防のため、中学生を対象にピロリ菌の感染検査を導入する自治体が増えている。県外の中学校で実施したところ、約5%の生徒が陽性判定を受け、公費で除菌したそうである。当町でも実施してはどうか。

町長 当町では28年度から成人式の出席者を対象に検査を実施しており、約40人が受診している。医師会からは「副作用面から、除菌は成人になってからが望ましい」との助言を受けているが、中学生の方が高い受診率が期待できるので、その辺を見据えながら考えていきたい。



中澤清明 議員

農地の保全管理は誰の仕事か

基本的には町の仕事で町が実施

質問

農地の保全は自然環境や生活環境、景観の保全に繋がりますので、荒廃農地は発生させない、発生したものは早期に解消することが大切。農地の保全管理は誰の仕事と考えているのか。

町長

農地の保全管理は、基本的には町の仕事で町が実施して行くべきと考えているが、農地利用の最適化については、農業委員会が将来ビジョンを描くことになる。荒廃農地の再生利用や条件不利地域での耕作などへの支援をしてきたが、更に人・農地プランを活用しながら利用の集積を図っていきたい。

みのわ営農への支援・助成

質問

みのわ営農は作り手のいなくなった農地作業を受け持ち、農地の守り手となっている。他の法人経営体が扱わない農地も受けており、増加する農作業委託希望に応えていくには、無くてはならない存在である。運営の支援、機械購入費やWCS（飼料用稲）購入費助成など、経営が成り立つ支援策が必要

と考えるが。

町長

みのわ営農に頼らざるを得ない実態も出てきているので、みのわ営農の存立について考えなければいけないと思う。機械費用については、国の補助制度に町も協力することを考えたい。WCS助成は、購入側の問題をクリアすれば支援することは可能。

学童クラブの運営改善

質問

学童クラブ運営上の課題について、保護者や児童の声は届いているか、指導者と学校の連携は取れているか、指導者の声を吸い上げているか。また、過密解消策としてスペース・指導者の増を図るべきと考えるが。

教育長

若干のトラブルはあるが対応はとっている。学校と学童クラブ、教育委員会との連携もとっており、保護者対応もしている。面積・指導者はぎりぎりの状態だが、すぐには対応できないので今後考えたい。



唐澤 敏 議員

超高齢社会に備え福祉施策の展開を

医療と介護の連携等を視野に対応

質問

長野県地域医療構想についての所見は。

町長

在宅医療や介護をいかに充実していくかを課題とし、地域包括ケアシステムの構築にも取り組みたい。

質問

次期地域福祉計画の策定は。

町長

医療・介護の連携や介護保険サービスなどの基盤整備とともに、住民組織の取り組みを盛り込み、この3月までには策定する。

質問

医療と介護の連携を、どう進化・発展させていくか。

町長

医療・介護のサービスの提供情報について見える化してきた。今後は、パンフなどによる広報活動や講演会等が必要になる。市町村を超えた広域連携にも取り組む。

質問

平均寿命と健康寿命の差をいかに縮小していくか。

町長

健康ポイント事業などの健康施策とともに、生活習慣病や認知症等の疾病対策に取り組む。

質問

認知症カフェの状況は。

福祉課長

昨年度は、カフェを5回、家族会を6回開催した。カフェの開催回数や開催場所は検討課題としていきたい。

質問

地域包括ケアシステムの構築と民生委員の係わりは。

町長

実態を調査し、町と地区社協で検討の場をつくりたい。生活支援コーディネーターの活動を、どう評価するか。

質問

地域福祉の発展にとって極めて重要な位置にあり、今の体制が十分か予算段階で検討する。

農業応援団など農業施策の展開は

質問

農業応援団構想の現況は。

町長

農地の保全、担い手や支援者等の観点から計画を近く公表し、全体構想の中で予算化する。

質問

農振整備計画の見直しは。

町長

農地の動きを、土地利用計画に反映したい。



伊藤 隆 議員

空き家・空地等の税金徴収対策は

滞納件数は21件、金額は193万円

質問

空き家や空地などの問題は全国的な問題となっており、年々その数も増加している。放棄されてはいないが税金が滞納になっていた、所在者が不明で滞納となっている土地等はどの位あるのか。税金の滞納累計金額はどの位あるのか。

町長

町が空き家として把握しているものが176件ある。このうち滞納件数は21件、滞納金額は193万余円ある。相続人が放棄したもので滞納件数は5件、金額は75万余円ある。

質問

国では土地等を有効利用するよう、特別措置法を通常国会へ提出するそうだが、町でも防災や都市計画、イベント等に利用できるように町の特別条例を制定すべきでは。

町長

町として必要なことができれば、土地利用の有効性から利用権設定をし、考えてみたいと思っている。

質問

住民への緊急放送や連絡事に多く利用されている音声

告知放送を取りやめたいと言っているが、なぜやめてしまうのか。

町長

平成13年の開始時の加入率は38%だったが、今年12月現在28%と減少している。今後放送を安定的に行うには、システム機器の更新が必要。

質問

逆にもっと多く各家庭に取り付けるよう進めるべきだと思う。年ごとに増加している一人暮らしの老人や、耳の遠い方などが緊急時に逃げ遅れ、大事にいたらないように絶対必要。

町長

検討しなければならぬ材料だと思う。また皆様と議論させてもらう。

質問

地域のふれあいサロンの支援の実態で、補助金申請は今まで何件くらいあり、上限額は妥当なのか。総予算150万円は足りているのか。

町長

件数もだんだん増えて28年度は22団体、29年度は28団体。今回補正で30万円増額した。



荻原省三 議員

道の駅による町おこしを

道の駅による町おこしは異論なし

質問

少子高齢化による人口減少、若者の都市部への流出、農業の担い手不足、これは地域の現象である。食や農に関心のあるお客を取り込み、地域の資源を活かし、農業や商業を魅力ある仕事に変え、農業体験を軸に食のおいしさや大切さを支える、そんな道の駅があればいいと思う。運営主体は振興公社ではなく、JAと民間から組織を立ち上げ、株式会社をつくるのも一つの方法だと思う。箕輪の情報発信の拠点だとか、観光の拠点に捉えているのであれば、今後この一帯をどんな風にするか、町も真剣に話をして協力して行くべきだと思うが。町長の考えは。

町長

道の駅が町おこしにつながるものかどうかということには異論はない。今の時点で町に必要なものは議論の余地があり、道の駅にすることにこだわる必要はないと思っている。周辺の果樹団地をどうやって運営していくのかが一番の問題点

である。運営には振興公社の責任者の私では荷が重いので、JAにも入ってもらい、地域の中で盛り上げて協力を頂きたいと思っている。

農業応援団関連事業について

質問

町の5次振興計画に、新規事業として応援団関連事業があるが、具体的にはどんな事業か。

町長

農地が農地として使われ続けるために、生産者や農家の皆さんに対する支援と、消費者や町民の皆さんに対する支援を区分けしながら事業を進める。地産地消について学校や保育園だけでなく、飲食店や福祉施設などにも地元の農産物が行き渡るシステムを作りたいと考えている。農ある暮らしを楽しむことで、遊休荒廃地やにこりこー帯の農地を利用し、家庭菜園、体験菜園を作りたい。農作業支援システムを考え、コーディネーターの設置やグリーンツーリズムを基本的に方向転換したい。

町長に「地方創生とオープンデータ化」を提言

議会では、地方創生を促進し、町民の皆さんの暮らしやすさの向上や移住定住の促進につながる、《オープンデータ化》を町長に提言しました。

《オープンデータ》とは、町がもつ人口などの基礎データなどを、コンピュータで判読できる形式によりホームページで公開し、誰でも2次加工し利用できるようにするものです。

アプリケーションの開発が推進され、産業の振興や起業、移住定住の契機になったり、生徒、学生の皆さんは、《オープンデータ》を利用した学習ができるようになります。

町長から、「この分野のことはよくわからないが、出せるデータがどのくらいあるかを含めて検討したい。」との発言があり、また、「地方創生に関するその他の提言もお願いしたい。」との要請がありました。

これに対して木村議長は、「厳しい内容のものも出ると思うが、積極的に提言する。」と回答しました。



研修・視察

総務産業常任委員会

1. 期 日 平成29年11月15日(水)～11月17日(金)
2. 視察地及び内容

- ① 京都府相楽郡南山城村
道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」
南山城村役場ほか

過疎化及び雇用創生対策の一環として昨年4月にオープンし、8月末までに22万人の来客があり、2億円を売上げた道の駅を視察。空き家を活用した移住・定住促進の取り組みについて担当者から説明を受けた。



- ② 和歌山県有田市宮原町東349-2 株式会社 早和果樹園
みかんの加工（ジュース、ジャム、ゼリー、コンポート、調味料、アイスバー等）による6次産業化により、全国はもとより国外まで販路を広げ、農家の所得向上や雇用の創生により地域に貢献している企業で、会社設立から現在に至るまでの沿革や経営理念等の紹介を受けた。

- ③ 兵庫県赤穂郡上郡町 上郡町役場ほか
ピーク時に比べて人口が約20%減少している同町の「住宅新築・購入者に対する定住促進助成制度」や「空き家バンク制度」について、担当者から説明を受けた。

政策課題研修会

1. 日 時 平成29年11月9日
2. 場 所 長野県庁 講堂
3. 内 容
 - ① 講演「長野県総合5か年計画について」
 - ② 講演「地域とともに歩み始める長野県立大学」

タブレット操作体験研修会

1. 日 時 平成29年11月28日
2. 場 所 役場301委員会室
3. 内 容
 - ① 地方自治体における「ICT」の取り組み動向
 - ② ペーパーレスシステムの特徴
 - ③ 「ICT」を活用した議会・議員活動
 - ④ 「ICT」導入が果たす役割
 - ⑤ デモサーバーによる操作体験会

サークル紹介



シリーズ No.12

“がんばる元気な子どもたち”

箕輪北ミニバスケットボール教室



いつ頃から活動していますか？

昭和57年に創立、今年で36年目になります。

メンバーは何人ですか？

小学校1年生から6年生までの19人です。

いつ活動していますか？

週に3回、水曜日と金曜日・土曜日に、箕輪北小学校体育館で練習しています。

楽しいことは何ですか？

夏に行うバーベキュー会やクリスマス会の時が楽しいです。

最近の戦績はどうですか？

1月の伊那選手権で3位、12月の上伊那選手権で4位、9月のU-10フレッシュミニ大会でリーグ優勝しました。

今後の目標は？

県ミニバス選手権大会の中南信地区予選を勝ち抜き、県大会へ出場したい。

議会に一言？

北小第2体育館やトイレの電気が暗い。大会を開催しても駐車場が狭く、町には宿泊する施設も少ないので何とかしてほしい。

編集後記

明けましておめでとうございます。寒い日が続きますが、2月9日から韓国で開催される平昌オリンピックが間近に迫りました。

メダル候補にフィギュアスケートの男子やスピードスケートの女子、スキージャンプの女子、複合の男子など、前回のソチ大会を上回る活躍が期待されています。

小平奈緒選手を始め県内出身者や関係選手も数多く出場しますので、寒さにめげず精一杯応援したいと思っています。

議会広報特別委員会

委員長	浦野正雄
副委員長	松本五郎
委員	大槻金吾
委員	荻原省三
委員	伊藤隆

★議会だよりに関するご意見がありましたら、お寄せください。

役場議会事務局

(電話) 79-3111

内線 311

メールアドレス=

gikai@town.minowa.lg.jp

お詫びと訂正

議会だより第62号2Pの表題中正しくは「決算を審査」とすべきところを「予算を審査」としてしまいました。

お詫びして訂正します。